

I. 山口県防府市

期 日：令和7年7月22日（火）13時30分～

視察項目：防災公園（メバル公園）について

【視察内容】

1. 事業の経緯

メバル防災公園が位置する三田尻地区（三田尻中関港）は、山口県の港湾計画において、大規模地震などの災害時に物資を緊急輸送するための大規模地震対策施設の強化対象とされている。また、平成30年7月豪雨で道路が寸断された際、海路による物資輸送の重要性が再認識されたことも整備の背景になっている。令和2年11月に供用開始。

2. 事業の概要

メバル公園の正式名称は新築地町防災公園と言い、道の駅『潮彩市場防府』の西側にある耐震強化岸壁とその周辺緑地は緊急物資の輸送や備蓄などをおこなう区域となっている。

防府市では、被災直後の道の駅『潮彩市場防府』や公園利用者が一時帰宅困難となった場合に受け入れる施設として、また救援物資等の荷捌きに従事する方を後方支援（休憩）するために、この防災施設を整備した。

さらに、大型複合遊具を整備することで、平常時にお子様から高齢者の方までの多様な世代の人たちが集い、憩うことのできるファミリーゾーンが生まれ。賑わいの創出につながる空間を作りたいという思いからメバル公園（新築地町防災公園）は作られた。

名称の由来：令和4年12月に一般公募で「メバル公園」と命名。メバルは防府市を代表する魚であり、地域のシンボルとして採用。

利用状況：年間来園者数は約70万人で、県外来訪者が約74%を占め、観光と交流の拠点として機能している。

公園の特徴と防災機能

防災拠点としての設備

- ・複合遊具は災害時にカーテンで囲いテント化でき、避難者の一時休息スペースに
- ・「かまどベンチ」は平時はベンチ、非常時は炊き出し用かまどとして利用可能。
- ・防災倉庫には段ボールベッド、炊き出し器具、衛生資材などを備蓄し、最大50名の一時避難に対応可能。
- ・平常時の遊具・施設：令和5年3月にインクルーシブ遊具（障がい児対応）を設置。
- ・令和6～7年にかけて植栽や追加遊具整備を実施。

管理・運営

管理方式：指定管理者制度を活用し、地元漁業協同組合が運営。

維持管理費：年間約220万円（市負担）。

地域参画：令和5年7月に市民公募でロゴマークを作成。イベントや清掃活動に地元団体が協力。

3. 課題と対応

課題：遊具の塗装が日焼けによる劣化、長期的な維持管理費用の確保が必要。

対応：令和7年8月に遊具の補修工事を予定。

【主な質疑応答】

（質）災害時に発揮する仕組み

（答）東屋にカーテンで囲むことによって、授乳や着替えができるプライベートスペースが確保できるようになっている。また段ボールで組立て可能な簡易ベッドやベンチをかまどとして利用、幼児の遊具が手押し車として荷物を運べる仕組みとなっている。

（質）備蓄物について

（答）倉庫は2棟あり、オムツや衛生用品、かまどで使用する鍋、消毒用の石鹼やアルコール類、大型扇風機。また遊具に設置するシートや段ボールの簡易ベッドや工具を備蓄している。

（質）一時受け入れ人数は

（答）基本的に物資供給の拠点として考えており、市民の方を集めて避難することは

想定していない。あくまで作業する方の休憩スペースとして位置づけている。

大型シェルターは最大50名まで中に入ることが可能。

(質) 固定されている防災遊具のオペレーションは

(答) メバル公園自体は県から指定管理を受けた土地に整備しており、魚市場（道の駅）は市が応援管理、維持管理を行っている。防災時は魚市場と市が連携して行う。

(質) ユニークな防災遊具の設計は

(答) コンサル会社に提案型という形で各業者に遊具のデザインとセットで要望し発注をかけた。その中で、選考委員会で選考し決定した。

(質) 海際という点で想定水位や津波の影響は

(答) 津波より高潮の方が浸水のおそれがあるが浸水エリアを考慮した上で選定している。

(質) 防災機器について、定期的に行事などで活用しているのか。

(答) 県主催の大型防災訓練や市独自で子育て世帯向けに非常食を作る企画などをしており毎年活用している。

(質) ランニングコストは

(答) 山口県漁業に維持管理を委託しており年間220万。全て市費。

(質) 今後の港の在り方について

(答) 現在12m岸壁を設置しているが、広げることを国県に要望し、産業と観光の両輪で進めていき防府市の発展に繋げていきたい方針である。

(質) もともと塩田だった土地ということで液状化の可能性はないのか

(答) 可能性はあるが、液状化判定は受けていない。

【視察を終えての感想】

メバル防災公園は単なるレジャー施設ではなく、普段は賑わいの拠点が災害時は避難・救護の拠点という特徴的な施設です。

まず、普段は休憩用だが災害時は炊き出し用のかまどになる「かまどベンチ」、マンホールの上にテントを張るだけで即座にトイレとして機能する「防災トイレ」、ランドマークであるメバルの大型遊具も、避難時の一時的な待機場所や目印としての役割が考慮され「大型遊具の多機能性」は防災機能としてとても有効と感じた。

次に隣接する「道の駅潮彩市場防府」との連携についても魅力的と感じた。子育て世代が市外からも訪れることで、周辺の経済活性化に寄与している。利用者が多いことで維持管理が行き届き、防犯や施設の適切な維持につながっていると思う。

普段使いされながらいざという時に最大の機能が発揮される素晴らしい施設と感銘した。(若谷)

巨大なメバルの遊具が象徴的な防災公園は、港湾地域という立地を活かし、水害対策も視野に入れた設計となっていた。平常時は子どもから高齢者まで幅広い世代が集える場として、バリアフリーに配慮した安心して利用できる環境が整備されている。

公園北側には道の駅「潮彩市場」が隣接しており、年間約70万人の来訪者で賑わいを生み出している。遊具には防災機能が組み込まれ、災害時には一時避難場所として利用可能であるほか、周辺緑地は緊急物資輸送・備蓄の拠点としても機能する。被災時には、公園利用者や市場周辺の帰宅困難者を受け入れる施設として設計されており、地域の安全確保に寄与している。

この施設は、「日常に溶け込む防災」という考え方を体現しており、ハード面（施設・設備）とソフト面（運営・地域連携）の双方で高い水準を備えている。地域のシンボルとしての存在感も強く、本市における防災公園整備の参考となる先進的な事例であった。(鳥飼)

Ⅱ．福岡県宗像市

期 日：令和7年7月23日（水）10時00分～

視察項目：道の駅むなかたについて

【視察内容】

1．施設の内容

2008年4月に観光物産館（直売所）として開館。中にレストランや食堂を併設。

2014年4月、別館を開設（川沿い・展望デッキ・JAによる米粉パン販売・休憩スペース）。

施設および周辺（駐車場・広場）の大拡張を実施。広場では年間30回程度のイベント開催。

2．売り場区分の刷新

2023年9月、エントランスホール商品構成を再整理。「工芸雑貨 日頃」を新設する一方、お土産館の商品を物産館側に統合。

売場POPや什器を見直し、視界や導線に配慮したリニューアルを実施。

3．運営体制と組織形態

宗像市、JA、漁協などが出資する第三セク株式会社が指定管理者として運営。職員はパート中心に60名前後、テナント含め約100名。

運営形態の柔軟性と迅速な意思決定が利点とされる。

4．出品者制度と手数料体系

出品資格：宗像市・福津市在住または事業所、税滞納なし、地元産農水加工品など

日頃ショップは地元小売店の商品も受け入れ、品揃えの充実化を実現。

手数料：常温12～14％、冷蔵14～16％（宗像・福津市）、九州の道の駅で最安クラス。

5. 売上と来場データ

19年以降売上下降傾向だったが、V字回復プランによりコロナ後には18億円まで回復。2025年も好調。

来場者数はアンケート等から170万人以上。レジ通過60～70万人

2025年全国道の駅グランプリで第2位（九州では第1位）。

6. 顧客層および地域戦略

来訪者の約77%が県外、23%が地元。主なエリアは車で1時間圏内（北九州、福岡市東区、筑豊）。

高齢層（60歳以上）が半数以上。将来的な免許返納などを見据え、若年層・子育て世代へのアプローチに注力。

7. 顧客体験とイベント運営

キャッシュレス導入率30%以上。子供向け・親子向けイベント多数開催（ハロウィン、星空シアター、釣り祭りなど）。

SNS・LINEなどを活用したプロモーション、LINE会員向けスタンプラリー・抽選クーポンなど導入。

8. 地域連携と販路拡大

周辺観光地・宿泊施設・飲食店と連携し、回遊性の向上を図る。

飲食産業とのコラボ（地元の旬魚を使った茶漬け祭りなど）。

オンライン販売チャネル（自社EC・楽天・Amazon）やふるさと納税事業、PB商品（約70品目）にも挑戦中。

9. 品質管理とプロモーション重視

商品品質チェックシートを導入。売り場に出す前に品質・表示の状態確認を実施。

地元テレビ・YouTuber・SNSを活用したメディア露出を重視。取材・紹介依頼は原則受け入れ。

【視察を終えての感想】

道の駅むなかたは、玄界灘の新鮮な魚介と地元農産物が魅力の、非常に活気ある施設でした。特に直売所は圧倒的な品揃えと品質で、言い換えれば新鮮な食品が豊富な上品なスーパーみたいな印象でした。また地域住民と観光客の双方から高い支持を得ていて、九州の道の駅で10年以上連続売上1位、2025年じゃらん全国調査でも2位を獲得する超人気スポットです。

1番に興味深かったのは、成功の裏には株式会社ロジックシステムが提供しているリアルタイム販売情報システムがあります。出荷している農家や漁師さんが、自分の商品がどれくらい売れたかをスマホでリアルタイムに確認できるシステムを導入しています。機動的な商品追加が可能で「売れた」と分かれば、生産者はすぐに商品を追加補充するため、棚が空になる時間を最小限に抑えています。これにより、午後に行っても「何もない」という不満を防いでいます。

坂出北ICのフルインター化により交通量の増加が見込まれ、道の駅の設置は大変有効な施策と考えられる。非常に多くの学びが得られる視察となりました。(若谷)

立地は、国道495号線から少し入った場所にあり、周辺には車で5分ほどの位置に「宗像大社」がある程度で、交通量は比較的少ない。それにもかかわらず、「じゃらん道の駅グランプリ2025」において全国第2位を獲得しており、市内外から多くの来訪者を集めている。道の駅自体が目的地となっている点が特徴的である。

この背景には、テレビ局や各種メディアによる報道効果が大きく寄与しているが、それ以上に、利用者目線に立った新鮮な商品の提供や品質へのこだわりが評価されていると感じられた。さらに、SNSを活用した情報発信戦略やオンライン販売体制が整備され、来訪者層の拡大とリピーター確保につながっている。

特に、地元漁協・農協との連携により、地域資源を最大限に活用しながら、利用者ニーズに応じた柔軟な運営が実現されていることを確認できた。こうした地域一体型の運営モデルは、今後の地域活性化や観光拠点づくりにおいて重要な示唆を与えるものである。(鳥飼)

Ⅲ. 山口県長門市

期 日：令和7年7月24日（木）9時30分～

視察項目：本庁舎建設事業について

【視察内容】

1. 事業計画概略

- ・旧本庁舎は築50年以上で老朽化・耐震性不足のため、新庁舎建設を平成31年度までに完了する計画とし、平成26年度に着手。
- ・平成27年4月に基本構想を策定し、「安心・安全・親しみやすい庁舎」を理念に進行。
- ・平成29年9月に実施設計完了、平成30年1月に着工。
- ・約20か月後の令和元年8月に建物竣工、令和2年6月末に全体竣工を迎えた。

2. 建築計画概要

- ・【位置】日本海付加湾から約1km、城山麓、旧庁舎南側駐車場跡地。
- ・【構造】鉄筋コンクリート、木造、一部鉄骨造のハイブリッド。免震構造を採用。
- ・【面積・費用】
 - 建築面積：1,962.35㎡
 - 延床面積：7,202.26㎡
 - 総事業費：約43.6億円（本体建設費：36.8億円）
- ・【配置】エントランス棟＋新庁舎棟の二棟構成。西側に市民広場、北側に駐車場。入口は北西・南東の2か所。
- ・【平面構成】
 - 1階：市民向け窓口、ロビー、待合スペース
 - 2階：事務室（児童課中心）
 - 3階：特別職室・市長部局、大会議室（災害対策本部）
 - 4階：教育委員会部局、会議室、職員休憩室
 - 5階：議場、議会事務局、委員会室、議員控室

3. ハイブリッド構造の採用経緯

- ・ 5階建・延床面積7,000㎡超の木造化は、純木造／免震構造で断面・認定条件を超過。
- ・ 鉄筋コンクリート＋木造のハイブリッドに免振構造を組み合わせ、柱径380～660mm、梁せい(建築部材である梁の、上面から下面までの垂直方向の高さ)950mmで認定内に収めた。
- ・ **【構造のポイント】**
 1. 地域産木材(杉・ヒノキ)の大断面集成材活用
 2. 木格子を見せる五層吹抜空間
 3. 木＋RC 合成柱で約12mのロングスパンを実現し将来のレイアウト変更に対応
 4. 環境配慮設計
 - ・ 中央吹抜(エコボイド)で自然採光・通風を促進し、照明・空調エネルギーを削減。
 - ・ 南面に日射制御ロールスクリーンを設置し、直接日射を遮り拡散光のみ取り込む。
 - ・ 人感・照度センサー付照明で自然光に応じた自動調光。
 - ・ 地中熱を利用した空気導入(クールピット)と床下シミ出し方式の空調で快適性・省エネを両立。

5. 木材調達・加工フロー

- ・ **【基本方針】** 地域産木材の積極利用、地元加工、在庫分離発注、一括管理、コスト最適化、端材活用。
- ・ **【調達量】** 原木ベース約2,300㎥(平成28～30年度)
- ・ **【流れ】** 市有林伐採 → 製材所(市内5社＋下関市3社) → 修正材工場(岡山・山口) → 接合金物製作 → 大断面加工 → 現場搬入
- ・ **【連携体制】** 西部森林組合、地元製材所、ウッドネット西部山口共同組合、日本木造耐火建築協会 JV

6. 事前質問への回答

①ハイブリッド構造の採用理由・地震対策・防火性能・維持管理・施工課題

・採用理由

○平成24年策定の「公共建築物における木材利用基本方針」に基づき、地元林業振興と公共施設の木質化を推進

○木造単独では規模・耐震性を確保できず、木造+RCハイブリッド構造で実現

・地震対策

○免震構造を採用し、大地震時も災害対策拠点として機能維持

○エントランスに市民一時避難スペースを確保

・非常用備蓄

○A重油：1万L（3日分） ○飲料水：4日分（4, 110L）

○雑用水：4日分（31, 500L） ○汚水：7日分（34, 000L）

○停電時トイレは貯留式で対応

・防火性能

○準防火地域のため耐火構造義務

○1階：2時間耐火、2～5階：1時間耐火

○吹抜空間にガラスクロス耐火スクリーンを設置、不燃処理を実施

・維持管理コスト

○吹抜（エコボイド）による自然採光・通風で照明・空調省エネ

○地中熱利用（クールピット）と床下シミ出し方式で空調負荷軽減

○木造部材の補修は随時対応で、RCと大差ないと想定

・施工課題

○延床7, 000㎡超・5階建の木造化で柱スパン・認定基準クリアが最大ハードル

○木材供給スケジュール調整が懸念事項

②地元木材活用の調達・品質管理・コスト・連携体制

・調達

○設計段階から伐採開始、2, 000㎡超の大量調達を在庫分離発注方式で一括委託

- ・品質管理

- プロット調査で原木選定→赤身強材の再調達

- 山ごとに色味・含水率・欠点が異なり、立会検査に時間を要した

- ・コスト

- 国交省「サステナブル建築物等先導事業」補助 5 億円

- 合併特例債 3 5 億円、建設基金 6. 8 億円で総額 4 6. 8 億円

- ・連携体制

- 西部森林組合、地元製材所 8 社、ウッドネット西部山口共同組合、日本木造耐火建築協会 JV

③免震構造と防災拠点機能

- ・免震装置

- 基礎に縦・横揺れ対応の 3 種の装置を設置

- 震度 6 相当でも約 6 0 cm 緩やかに揺れる設計

- ・非常電源

- 重油 1 万 L で 7 2 時間稼働（衛生通信・消火栓ポンプ・非常照明等）

- ・通信機能

- 防災行政無線：地上系＋衛星系の 2 系統を非常用発電で維持

- 電話交換：非常用バッテリー・回線で停電時も稼働、33 回線が優先発信設定

- ・備蓄・支援設備

- 職員用備蓄は別館 2 階に配置 ○市民広場に炊き出し用かまどを常設

④市民開放空間の実績と反響

- ・長門プラザ・長門フォーラムの活用例

- 展示会、福祉事業所作品販売、健康イベント

- 平日昼は弁当販売、キッチンカー出店

- 2 0 1 9 年ラグビーW 杯カナダ歓迎セレモニー

- 期日前投票

⑤維持管理・補修課題

- ・定期点検・経年劣化対応が必要
- ・木造特有のひび割れ・水害対策に継続的な補修・養生が不可欠

【主な質疑応答】

(質) 木材調達・他地域への展開可能性： 四国など木材資源に乏しい地域でも同様の木造+RC ハイブリッド庁舎が建てられるか？

(答) 長門市では地域林業・製材業者の協力が不可欠だった。これらの体制が整わない地域では難しい。

(質) 市民の受け止め

(答) 木の香りや五層吹抜空間が好評。子どもたちの学び・教育効果に期待。一般市民にもシビックプライドの醸成が見込まれる。

(質) 市有林の状況・調達量

(答) 市有林は約 43 km²。今回の庁舎建設で私有林から調達した原木量：2,321 m³。

(質) 今後の同構造施設計画

(答) 現時点で同規模・同構造の新規構想は未定。

(質) 市民広場の利用状況

(答) 平日・週末ともに駐車場でキッチンカー（2～3台）が稼働。職員・来場者共に利用、さらなる出店誘致を検討中。

(質) 財源・予算規模

(答) 当庁舎事業費 46.8 億円（国補助 5 億円＋合併特例債 35 億円＋市財源 6.8 億円）。他市では 45 億円規模であり、合併特例債活用が大きな後押しだった。

(質) 議会での反対・賛成経緯

(答) 当初 50 億円案に対し「規模が大きすぎる」と反対意見あり。現庁舎は竣工後に視察等で高評価を受け、運営コストも低減との報告で、現在は賛同が大勢。

(質) 市有林面積

(答) 市域 357 km² の約 75% が森林。その 16%、約 43 km² が市有林として管理されている。

(質) 設計・技術提案の決定プロセス

(答) 地中熱利用や吹抜空間などの新技術は設計事務所から複数提案を受け、コスト比較の上で採用。「ジオパワー（地中熱利用システム特許会社）」からの提案もあった。

【視察を終えての感想】

長門市役所新庁舎における「木造化」の意義と可能性について強く実感しました。単なる省エネや環境配慮という枠組みを超え、市有林を含めた地場産材をふんだんに活用した空間は、庁舎特有の威圧感を払拭し、市民が気軽に立ち寄れる温かみのあるコミュニティの核として機能しています。

特に印象深かったのは、大規模木造建築における耐火・耐震性能の確保と、意匠性の両立です。技術的なハードルを越えた先にある、木材特有の調湿効果や柔らかな質感は、職員の執務環境向上のみならず、来庁者への心理的安らぎをもたらしている。この取り組みは、脱炭素社会の実現に向けた先駆的なモデルケースであると同時に、地域の林業振興という経済的循環を意識した「地産地消」の視点が貫かれています。

公共施設において木材を利用することは、単なるデザインの選択ではなく、地域資源への愛着を醸成する市民教育の場ともなり得ている。

今回の視察を活かし、本市の公共施設整備においても、木造化の推進について検討を深めていきたいと思いますが、簡単ではないようです。（若谷）

長門市役所本庁舎に入ると、木材をふんだんに使用した空間が広がり、木の温もりと香りが感じられた。構造は木造と鉄筋コンクリート（RC）のハイブリッドで、長門市ならではの木材活用が印象的であった。耐震構造についても、縦揺れ・横揺れ双方への対応が図られており、一時避難場所としても利用可能な設計上の工夫が施されていた。

建築設計では、エコボイドを活用し自然採光・自然通風を取り入れることで、照明・空調のエネルギー消費を抑制し、維持管理コスト削減につなげている。また、地中熱利用換気システムを採用し、夏季は地表温度より涼しく、冬季は地表温度より暖かい空気を各フロアに床から染み出す方式で供給しており、自然エネルギーを効果的に活用する仕組みとなっていた。

これらの工夫は、省エネ・快適性・防災性を高いレベルで両立させており、今後本市において老朽化庁舎の建替え計画を進める際の参考となる点が多くあった。(鳥飼)